

琉球政府文書の利用状況調査報告

大湾ゆかり†

はじめに

- 1 なぜ利用状況を調査するのか？ — 保存と利用の問題 —
 - 2 利用状況調査
 - 2-1 調査目的
 - 2-2 調査対象と方法
 - 2-3 調査結果
 - 3 分析
 - 3-1 各局の総簿冊数と閲覧冊数との関係
 - 3-2 各局の閲覧回数と閲覧冊数との関係
 - 3-3 閲覧回数別の簿冊数からみた利用頻度
 - 4 分析結果のまとめ
 - 5 保存処置の可能性と課題
- おわりに

はじめに

琉球政府文書（以下「琉政文書」という。）は、戦後沖縄の歴史を解明するためにはなくてはならない貴重な資料群である。琉政文書の保存を顧みるとき、まず1972年に沖縄県に引き継がれてから1995年に沖縄県公文書館に託されるまでの23年間、関係者の並々ならぬ努力によって整理、保存されてきた経緯を忘れてはならない。当時の状況については、当館紀要第2号中に金城功が詳しく報告している¹。それによると、琉政文書のおかれていた劣悪な環境もさることながら、保管場所の確保自体に奔走しなければならなかった事実には驚かされる。

そうした時代をへて1995年、琉政文書は沖縄県公文書館への移動を最後にようやく安住の地についた。以降今日まで、環境管理のゆきとどいた書庫に保存され、閲覧等の利用に供されている。しかしながら、琉政文書の保存については、酸性紙や青焼きコピー紙の劣化、金具やセロハンテープ類による損傷、不揃いの合綴など、今なお多くの課題がある。それらを解決し、16万余簿冊にのぼる膨大な資料群を現在も将来においても利用できる状態に保っておくことが公文書館に課された責務だといえよう。

開館以来、琉政文書の保存においては、緊急の処置を要する文書とは別に長期的保存計画にもとづいた対応の必要性に鑑み、その前提として3つの事前調査をすすめてきた。そのうち本稿で報告する利用状況調査は、過去5年間における同文書群の閲覧利用の実績から、文書全体の中で利用頻度の高い資料あるいは資料群を統計学的に抽出するために実施したものである。その結果は、他の調査結果とあわせて保存計画をより具体化する材料として活用したい。

† 財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部修復士

¹ 金城功「琉球政府文書の整理・保存・利用について」『沖縄県公文書館研究紀要』第2号, 2000, 沖縄県公文書館

1 なぜ利用状況を調査するのか？ —保存と利用の問題—

調査について具体的に述べる前に、まず、なぜ保存計画をたてる上で利用状況を知る必要があるのか整理しておきたい。

モノは使われるほどに傷むのは自明であって、記録に用いられた紙も例外ではない。モノが劣化する要因はさまざまであるが、物理的には人の活動による影響を無視することはできない。仮に同じような保存状態にあるA・B、2つの資料があったとする。そして、Aが10回利用される間にBが1回しか利用されなかったとしたら、どちらが先に弱ってしまうだろうか。

こうして考えると、資料保存を完遂するには利用しないことが一番ということになってしまう。しかし、それでは公文書館等の資料保存機関が資料を収集し、整理、保存する意義があるであろうか。

この保存と利用という矛盾する問いに対して、原島陽一は、「史料の保存を考える場合には、史料を利用に供しながら保存していくという二律背反の宿命が重要な条件となっていることに留意しなければならない。もちろん、これは原則であって、保存を目的に掲げる以上、無制限な利用を許容するわけではないが、制約をできるだけ少なく抑えるとともに、利用に耐えて共存できるような保存方法の開発が求められるのである²。」と述べ、保存の前提に利用という条件があり、両者は共存して行われるべきことを指摘している。また、金山正子は「史料保存を行う組織に共通する史料管理が、史料の本来の目的である「利用される」という機能を回復させてやり、それを永く持続させてやること³」だといひ、木部徹は、図書館や文書館における資料保存が、①資料をいつまでも利用できる状態にしておくこと、②利用を促進させるものであるべきこと⁴、を説いて保存が利用のために行われるべきことを言明している。

このように、現在の資料保存の基本的考え方では、利用を切り離して保存の問題は語れない。すなわち、利用を保障することこそが資料保存の目指す目的なのである。

しかしながら、一方で利用頻度が高い資料ほど劣化状態に陥りやすいことも確かである。そこで、最近では保存容器の使用やマイクロ化・デジタル化等による複製物の作成など、劣化した部分を「治す」ことより劣化を「防ぐ」ための技術を適用して原資料を保護しようとする考え方が一般的になってきた。また、公文書館のように膨大な資料群を扱う機関では、時間やコストがかからない保存処置から段階的にすすめることも不可欠となっている。いずれにしても、さまざまな技術の選択肢からどれを選んで実行に移すか、あるいはどの資料から先に着手するかは、資料のもつ性質や保存状態、利用状況等の諸条件を検討した上で決めるべきである。それらを総合的に診断して綿密な保存計画をたてることでより適切かつ現実的なアプローチにつながり、その意味において利用状況を調べることも大切な要素として捉えることができよう。ちなみに、金山や木部がそれぞれ提唱する保存計画のプロセスにおいても、利用のニーズを含む数項目の条件⁵があげられている。

そこで、琉政文書に目を向けてみよう。琉政文書は初めにふれたとおり、決して良い保存状態にある

² 原島陽一「史料保存の基本的課題」『図書館と資料保存』安江明夫・木部徹・原田淳夫編、1995、雄松堂出版、p179

³ 金山正子「文書館における史料保存の現状と対策」『記録史料の保存と修復—文書・書籍を未来に遺す—』『記録史料の保存・修復に関する研究集会』編、1995、アグネ技術センター、p113

⁴ 木部徹「表紙は外れたままでいい—貴重書の修復と資料保存—」『図書館と資料保存』前掲 p268

⁵ 金山は前掲書の中で保存計画立案のチェック項目として、史料の現状、劣化の予防、利用のニーズ、技術の確認、コストの算出をあげている。また、木部は「紙資料の保存修復技術—何を選び、どう適用するか—」（後記）の中で、保存修復技術を選択して適用するにあたり、保存のニーズをつかむことの重要性を説き、そのための3つの要素として、現物保存の必要性、モノとしての状態、利用頻度の各レベルを重ね合わせることを提起している。（傍線筆者）

とはいえない文書群である。現時点では丁寧な取り扱いを心がければ大半の資料が閲覧できる状態ではあるが、文書の多くに酸性紙特有の劣化がすすんでいるため、将来どの程度利用できる状態で残せるかが懸念される。ましてやそれらの文書が頻繁に利用された場合、元々傷みかけているだけに加速的に劣化することは十分予測される。したがって、利用頻度の高い資料または資料群を抽出し、そこから優先的に処置を施すための保存計画をたてるのが、文書全体の持続的保存と利用につながる策だと考えている。以上の考え方にもとづき、琉政文書の利用状況調査を実施したのである。

2 利用状況調査

2-1 調査目的

沖縄県公文書館が所蔵する琉政文書群には、琉球政府が作成または収受した文書のほかに、土地所有申請書や一筆限調書、マイクロフィルム化された資料等が含まれている。このうち、本調査では後者を除き、当館の現検索システムにおいて局課分類により検索できる文書154,020冊⁶について、過去5年間の閲覧による利用状況の履歴を明らかにし、利用頻度の高い資料あるいは資料群を抽出することを目的としている。先に述べたとおり、調査結果は琉政文書の長期的保存計画をたてる上で必要な情報として、おもに保存や修復計画を講じる優先順位の判断材料になるものである。

本調査の実施にいたった理由には、前章で述べた保存と利用の問題のほかに当館の運用面における事情もあった。その理由とは、1995年より稼動している当館独自の蔵書管理システムに簿冊単位の閲覧履歴を記録する機能がなく、その他にも統計的な記録が残っていなかったことによる。ところが、開館後数年をへて、保存の側から簿冊単位の利用状況を示す情報が必要となり、ついにコンピューターにも記録されていない情報を求めて閲覧申請書と対峙することにしたわけである。

ところが、実際に作業をしてみると、正確な閲覧データの集計は手作業でしか表せないことに気がついた。申請時に何らかの理由で利用を制限した資料について、閲覧申請書に記された一つ一つの理由を吟味しないと実際に利用されたかどうか判断し難かったからである。したがって、本調査では、過去5年間の閲覧申請書すべてに目を通し、徹底して「実際に閲覧された簿冊」を求めてデータベースを作成した。その条件においてはほぼ正確に記録化できたと思う。

2-2 調査対象と方法

調査は、1998年9月と2000年10月～12月まで、2度に分けて行った。1回目の調査では、開館当初の1995年8月から1998年7月までの3年間に閲覧された資料のうち、土地所有申請書と映像音声資料を除くすべての資料⁷を対象にし、また2回目にあたる今回の調査では、1998年8月から2000年7月までの2年間に閲覧された資料のうち、琉政文書だけ⁸を対象にして実施した。

調査の具体的な方法は以下のとおりである。

1) 過年度の閲覧申請書より実際に閲覧された資料を抜き出し、それらの資料コードと閲覧年月日をコン

⁶ 2001年1月11日現在の琉政文書の登録簿冊数。沖縄県公文書館の検索システムより筆者が導いた数値である。

⁷ 土地所有申請書は、沖縄県公文書館に搬入される以前よりマイクロ撮影事業が適用されており、同時点で新規保存計画の対象とする必要がなかったため除外した。また、映像音声資料は閲覧の際に申請書の提出を義務づけていないことから基本データが欠如しており、よって調査対象から除外した。

⁸ 第1回調査で、当初3年間の閲覧利用では琉政文書が7割を占めたことが判明している。(詳細は後記)

ピューターに入力する。沖縄県公文書館が閲覧業務を開始した1995年8月を基準に、1年ごとのデータベースを作成する。

使用したソフト Excel 5.0 (1回目)、Excel 2000 (2回目)

データベース項目 ①局コード、②課コード、③簿冊の資料コード、
④閲覧回数 (⑤を自動カウント)、⑤閲覧年月日 (1回目・2回目・3回目……)

作業人員 比嘉里佳⁹ (1回目)、新城邦朝¹⁰ (2回目)、および筆者

2)資料コードの若い順から並び替え、縦軸に並んだ同じコードを探してその簿冊の閲覧年月日を「2回目」以降の欄に移す。これにより、「回数」欄に閲覧回数が自動的にカウントされる (下図参照)。

局	課	資料コード	回数	1回目	2回目	3回目
A	2	R00001110B	1	1995/08/05		
A	2	R00001111B	3	1996/02/02	1996/12/20	1998/05/18
A	2	R00001111B	.	1996/12/20		
A	2	R00001111B	.	1998/05/18		

3) 1年ごとのデータベースを1つにまとめ、5年間のデータベースを作成する。

4) 局課コードを入力する。

5) 局課ごとにデータを集計し、分析する。

実際の作業では、データ入力からファイルの接合までかなり苦心した。たとえば、同じ簿冊がつぎにいつ閲覧されたかを探すために、初めのうちは資料コード1つずつに検索をかけるなどして試行錯誤を繰り返したり、日付順にならんだデータを局課順に並び替える方法にも手を焼いた。また、1回目の調査ではどこまでの情報を拾うべきか判断しきれず、当初3年分は行政利用と一般利用を分けたテーブルも用意したが、後で本調査の目的に当該データはとくに必要ないことを悟り、2回目の調査では行政利用、一般利用の別なく集計する方針に切り替えた。

こうして、できあがったデータベースにもとづき、使用したソフトのカウント機能により自動的に閲覧回数が表せたとき、正直なところ同じ簿冊が結構頻繁に利用されている事実には驚いたと同時に、この調査の意義を改めて感じる事ができた。ついで、局課単位に閲覧された簿冊数やのべ閲覧回数を合計し、利用率や1冊あたりの利用頻度を計算して基礎データから集計をすすめていくうちに、閲覧利用の傾向が徐々に鮮明になってきた。そこで、分析面ではまだまだ考察の余地はあるが、まずは調査結果より過去5年間の閲覧による利用状況を明記し、現時点でまとめた考察結果を述べることにする。

2-3 調査結果

1995年8月2日～2000年7月31日まで5年間に閲覧利用に供された琉政文書の総簿冊数は、5,848冊である。この数値は、琉政文書総数154,020冊の約3.8%に相当する。また、同じく5年間におけるのべ閲覧回数は7,951回であり、利用された簿冊1冊あたりの平均利用回数は、1.36回であった。

この結果の基礎となるデータベースの全容については紙幅の関係上すべてを掲載できないので、ここ

⁹ 元財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部嘱託員

¹⁰ 財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部嘱託員

では総務局総務課を事例として載せておこう（図1）。なお、今回の調査結果でもっとも閲覧回数が多かったのは、図1中にみえる資料コードR00000474B¹¹という簿冊であり、過去5年間で実に19回閲覧されていたことが判明した。その他にも総務局総務課には閲覧回数の多い資料がたくさん含まれているので、後に取りあげて考察してみたい。

つぎに、先述のデータベースにもとづき各局課ごとに集計した結果を表1に記した。この表には、局課コードと名称、各局課の総簿冊数、閲覧利用に供された簿冊数、各局課の総数に占める利用された簿冊数の割合（利用率）、のべ閲覧回数、および閲覧された簿冊1冊あたりの平均利用回数を載せた。表中で用いた局課分類は、1972年5月14日の琉球政府閉庁時における組織名にもとづくもので、琉政文書の出所分類として整理段階から採用されているものである。ここでは、実際には沖縄県公文書館に引き継がれた簿冊が1冊もない課も、分類上必要と思われたので記載することにした。

紙面の都合により、図1および表1は次頁より掲載するので参照してほしい。

3 分析

本章では、前述の結果を受けて具体的に利用状況の分析を試みた。分析はおもに琉政文書の局課分類にもとづく資料群を単位として行った。

3-1 各局の総簿冊数と閲覧冊数との関係

はじめに、閲覧された簿冊数に着目し、局別に利用の多少を探ってみたい。つぎに示すのは各局の閲覧冊数の合計値を数値が高い順にならべ、上位にランクされた5局である。

農林局（1,136冊）、法務局（1,003冊）、宮古支庁（879冊）、総務局（430冊）、建設局（429冊）

これらが琉政文書全体の閲覧冊数5,848冊に占める割合を求めると、農林局19.4%、法務局17.2%、宮古支庁15.0%となり、上位3局だけで全体の過半数をこえている。

このことから、琉政文書群の中でも特定局の文書群に利用が多い傾向をよみとれる。

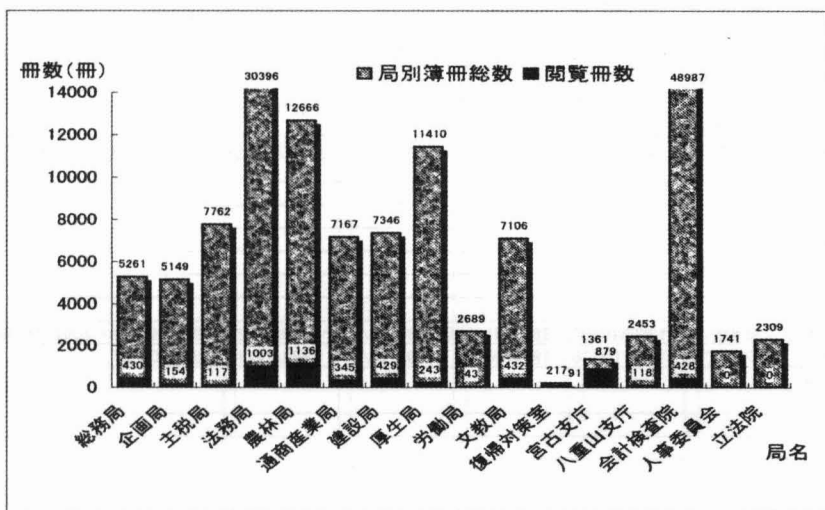


図2 琉政文書局別総簿冊数と閲覧冊数

しかし、ここで考慮しなければならないのが、各局の保有する簿冊数である。たとえば、農林局には12,666冊の簿冊があるのに対し、宮古支庁は1,361冊しか存在しない。最大の文書群である会計検査院（48,987冊）と最小群の復帰対策室（217冊）とでは、実に48,770冊もの開きがある。そこで、各局の総簿冊数と閲覧冊数の関係を図2に示してみた。この図にみられるように、

¹¹ R00000474B「政党演説に関する書類」：この資料は1995年8月～1998年7月までの3年間の統計でも14回ともっとも多く閲覧されていた簿冊で、その後2年間でさらに5回利用されている。

表1 局課別利用状況集計表

局	課	総簿冊数 (冊)	閲覧冊数 (冊)	簿冊利用率 (%)	のべ閲覧 回数(回)	1冊あたりの平均 利用回数(回)
A 総務局	1 総務課	508	87	17.13	388	4.46
	2 渉外課	728	63	8.65	85	1.35
	3 文書課	446	64	14.35	101	1.58
	4 広報課	97	11	11.34	19	1.73
	5 行政管理課	60	3	5.00	4	1.33
	6 行政監察課	49	4	8.16	4	1.00
	7 人事課	676	32	4.73	32	1.00
	8 地方課	961	56	5.83	71	1.27
	9 職員厚生課	673	5	0.74	5	1.00
	10 管財課	274	70	25.55	96	1.37
	11 出納課	170	4	2.35	5	1.25
	12 用度課	219	0	0.00	0	-
	13 総合対策室	145	3	2.07	3	1.00
	14 公務員研修所	1	0	0.00	0	-
	15 中央選挙管理委員会	3	0	0.00	0	-
	16 毒ガス事務局	133	15	11.28	25	1.67
	17 諮問委員会	32	1	3.13	1	1.00
	18 復帰問題研究会	44	11	25.00	22	2.00
	19 琉球政府東京事務所	42	1	2.38	1	1.00
計		5261	430	8.17	862	2.00
B 企画局	1 総務課	382	11	2.88	12	1.09
	2 企画部	403	45	11.17	57	1.27
	3 予算課	209	11	5.26	14	1.27
	4 司計課	499	3	0.60	3	1.00
	5 統計庁総務課	268	6	2.24	6	1.00
	6 統計庁統計基準課	115	8	6.96	9	1.13
	7 統計庁統計調査課	2185	62	2.84	68	1.10
	8 統計庁分析普及課	214	0	0.00	0	-
	9 統計庁製表課	356	7	1.97	7	1.00
	10 統計庁統計調査事務所	518	1	0.19	1	1.00
計		5149	154	2.99	177	1.15
C 主税局	1 総務課	169	14	8.28	16	1.14
	2 税制室	206	20	9.71	27	1.35
	3 徴収課	1	1	100.00	1	1.00
	4 直税課	22	5	22.73	5	1.00
	5 間税課	38	0	0.00	0	-
	6 調査査察課	49	2	4.08	2	1.00
	7 業務課	326	23	7.06	27	1.17
	8 鑑査課	41	5	12.20	7	1.40
	9 外人税務署	202	2	0.99	2	1.00
	10 那覇税関署	3357	10	0.30	10	1.00
	11 北那覇税関署	337	13	3.86	15	1.15
	12 コザ税務署	16	0	0.00	0	-
	13 名護税務署	1	0	0.00	0	-
	14 宮古税務署	0	-	-	-	-
	15 八重山税務署	5	0	0.00	0	-
	16 那覇税関	1157	6	0.52	6	1.00
	17 泊税関	1512	2	0.13	2	1.00

局	課	総簿冊数 (冊)	閲覧冊数 (冊)	簿冊利用率 (%)	のべ閲覧 回数(回)	1冊あたりの平均 利用回数(回)
C 主税局	18 那覇空港税関	176	2	1.14	2	1.00
	19 税制審議会	24	6	25.00	13	2.17
	20 琉球税務相談所	123	6	4.88	6	1.00
計		7762	117	1.51	141	1.21
D 法務局	1 総務課	1123	29	2.58	44	1.52
	2 法制室	1120	50	4.46	74	1.48
	3 民事課	311	17	5.47	18	1.06
	4 土地業務課	1308	134	10.24	208	1.55
	5 人権擁護課	196	7	3.57	15	2.14
	6 矯正保護課	86	2	2.33	2	1.00
	7 出入管理庁総務課	228	4	1.75	5	1.25
	8 出入管理庁渡航課	602	13	2.16	14	1.08
	9 出入管理庁審査課	4037	94	2.33	134	1.43
	10 出入管理庁警備課	545	0	0.00	0	-
	11 土地調査庁総務課	653	18	2.76	28	1.56
	12 土地調査庁測量課	37	4	10.81	5	1.25
	13 土地調査庁調査課	44	15	34.09	21	1.40
	14 土地調査庁土地課	108	9	8.33	9	1.00
	15 出入管理庁出入管理事務所	497	1	0.20	1	1.00
	16 出入管理庁出張所	404	4	0.99	4	1.00
	17 琉球保護観察所	242	5	2.07	5	1.00
	18 琉球少年鑑別所	1	0	0.00	0	-
	19 沖縄戸籍事務所	11	1	9.09	2	2.00
	20 沖縄土地事務所	25	8	32.00	8	1.00
	21 軍用地関係事務所庶務課	325	14	4.31	15	1.07
	22 軍用地関係事務所出納課	6666	187	2.81	248	1.33
	23 軍用地関係事務所業務課	11826	387	3.27	416	1.07
	24 刑務所	1	0	0.00	0	-
計		30396	1003	3.30	1276	1.27
E 農林局	1 総務課	2116	50	2.36	54	1.08
	2 農政課	224	15	6.70	19	1.27
	3 移住課	456	57	12.50	137	2.40
	4 特産課	104	8	7.69	17	2.13
	5 農業協同組合課	370	45	12.16	53	1.18
	6 耕地課	3663	709	19.36	956	1.35
	7 農産課	279	6	2.15	7	1.17
	8 畜産課	527	49	9.30	54	1.10
	9 林務課	183	16	8.74	21	1.31
	10 農業改良課	279	8	2.87	12	1.50
	11 漁政課	319	27	8.46	42	1.56
	12 生産課	371	4	1.08	8	2.00
	13 南部営林署	29	0	0.00	0	-
	14 北部営林署	104	0	0.00	0	-
	15 八重山営林署	130	0	0.00	0	-
	16 北部農業改良普及所	130	0	0.00	0	-
	17 中部農業改良普及所	34	0	0.00	0	-
	18 南部農業改良普及所	17	0	0.00	0	-
	19 宮古農業改良普及所	113	0	0.00	0	-
	20 八重山農業改良普及所	285	13	4.56	13	1.00
	21 北部畜産指導所	0	-	-	-	-

局	課	総簿冊数 (冊)	閲覧冊数 (冊)	簿冊利用率 (%)	のべ閲覧 回数(回)	1冊あたりの平均 利用回数(回)
E 農林局	22 中部畜産指導所	15	0	0.00	0	-
	23 南部畜産指導所	0	-	-	-	-
	24 宮古畜産指導所	59	0	0.00	0	-
	25 八重山畜産指導所	85	1	1.18	1	1.00
	26 名護農林土木事務所	255	3	1.18	3	1.00
	27 コザ農林土木事務所	45	0	0.00	0	-
	28 那覇農林土木事務所	170	2	1.18	2	1.00
	29 宮古農林土木事務所	112	1	0.89	1	1.00
	30 八重山農林土木事務所	311	111	35.69	187	1.68
	31 肉用牛繁殖センター	0	-	-	-	-
	32 琉球植物検疫所	570	0	0.00	0	-
	33 琉球動物検疫所	113	8	7.08	8	1.00
	34 琉球畜産試験場	355	0	0.00	0	-
	35 琉球家畜衛生試験場	215	0	0.00	0	-
	36 琉球林業試験場	1	0	0.00	0	-
	37 琉球農業試験場	498	2	0.40	2	1.00
	38 模範農場	2	0	0.00	0	-
	39 琉球水産試験場	127	1	0.79	1	1.00
	計		12666	1136	8.97	1598
F 通商産業局	1 総務課	401	28	6.98	32	1.14
	2 通商課	1509	31	2.05	38	1.23
	3 工業課	78	11	14.10	12	1.09
	4 中小企業課	4	1	25.00	1	1.00
	5 公益事業課	289	32	11.07	36	1.13
	6 陸運課	2170	43	1.98	78	1.81
	7 海運課	984	47	4.78	63	1.34
	8 観光課	71	25	35.21	28	1.12
	9 金融検査庁総務課	418	34	8.13	76	2.24
	10 金融検査庁銀行課	295	5	1.69	7	1.40
	11 金融検査庁理財課	6	0	0.00	0	-
	12 気象庁	8	1	12.50	1	1.00
	13 海難審判庁	345	9	2.61	12	1.33
	14 郵政庁	17	7	41.18	11	1.57
	15 琉球物産検査所	476	40	8.40	40	1.00
	16 琉球計量検定所	11	0	0.00	0	-
	17 琉球工業研究指導所	84	30	35.71	33	1.10
	18 沖縄海員学校	0	-	-	-	-
	19 琉球政府車両登録事務所	1	1	100.00	1	1.00
	20 那覇商港事務所	0	-	-	-	-
計		7167	345	4.81	469	1.36
G 建設局	1 総務課	1090	12	1.10	13	1.08
	2 土木課	835	84	10.06	117	1.39
	3 建築課	302	8	2.65	9	1.13
	4 都市計画課	843	120	14.23	256	2.13
	5 建設管理課	2159	124	5.74	149	1.20
	6 土木設計課	115	9	7.83	22	2.44
	7 建築設計課	134	4	2.99	4	1.00
	8 工事課	172	6	3.49	6	1.00
	9 北部建設事務所	3	0	0.00	0	-
	10 中部建設事務所	1	0	0.00	0	-

局	課	総簿冊数 (冊)	閲覧冊数 (冊)	簿冊利用率 (%)	のべ閲覧 回数(回)	1冊あたりの平均 利用回数(回)
G 建設局	11 南部建設事務所	645	7	1.09	8	1.14
	12 宮古建設事務所	438	54	12.33	55	1.02
	13 八重山建設事務所	456	1	0.22	1	1.00
	14 材料試験所	153	0	0.00	0	-
計		7346	429	5.84	640	1.49
H 厚生局	1 総務課	1235	48	3.89	51	1.06
	2 衛生課	101	2	1.98	2	1.00
	3 予防課	191	2	1.05	2	1.00
	4 医事診療課	267	9	3.37	11	1.22
	5 病院管理課	505	18	3.56	19	1.06
	6 薬務課	571	7	1.23	7	1.00
	7 民生課	313	27	8.63	39	1.44
	8 児童福祉課	163	10	6.13	24	2.40
	9 擁護課	1016	25	2.46	32	1.28
	10 社会保険庁	342	4	1.17	7	1.75
	11 社会保険審査委員会	80	0	0.00	0	-
	12 那覇保健所	16	0	0.00	0	-
	13 コザ保健所	21	2	9.52	2	1.00
	14 石川保健所	82	3	3.66	3	1.00
	15 名護保健所	21	0	0.00	0	-
	16 宮古保健所	319	3	0.94	4	1.33
	17 八重山保健所	893	21	2.35	35	1.67
	18 公害衛生研究所	82	1	1.22	1	1.00
	19 琉球検疫所	5	0	0.00	0	-
	20 那覇病院	3	0	0.00	0	-
	21 中部病院	74	0	0.00	0	-
	22 名護病院	45	0	0.00	0	-
	23 宮古病院	136	39	28.68	39	1.00
	24 八重山病院	119	5	4.20	5	1.00
	25 沖縄愛楽園	3	0	0.00	0	-
	26 宮古南静園	0	-	-	-	-
	27 金武保養院	2	0	0.00	0	-
	28 琉球結核研究所	1	0	0.00	0	-
	29 琉球精神病院	3	0	0.00	0	-
	30 那覇看護学校	167	0	0.00	0	-
	31 コザ看護学校	11	0	0.00	0	-
	32 臨時准看護婦養成所	0	-	-	-	-
	33 医学図書館	0	-	-	-	-
	34 那覇福祉事務所	1215	5	0.41	7	1.40
	35 コザ福祉事務所	533	0	0.00	0	-
	36 名護福祉事務所	1568	1	0.06	3	3.00
	37 宮古福祉事務所	95	2	2.11	2	1.00
	38 八重山福祉事務所	77	0	0.00	0	-
	39 沖縄厚生園	2	1	50.00	1	1.00
	40 名護厚生園	39	0	0.00	0	-
	41 宮古厚生園	107	0	0.00	0	-
	42 八重山厚生園	92	1	1.09	1	1.00
	43 中央児童相談所	193	1	0.52	1	1.00
	44 石嶺児童園	125	0	0.00	0	-
	45 沖縄身体障害者更正指導所	12	2	16.67	2	1.00

局	課	総簿冊数 (冊)	閲覧冊数 (冊)	簿冊利用率 (%)	のべ閲覧 回数(回)	1冊あたりの平均 利用回数(回)
H 厚生局	46 沖縄身体障害者更正相談所	16	3	18.75	4	1.33
	47 沖縄実務学園	549	1	0.18	1	1.00
計		11410	243	2.13	305	1.26
I 労働局	1 総務課	302	2	0.66	2	1.00
	2 労政課	36	1	2.78	1	1.00
	3 労働調査課	4	1	25.00	1	1.00
	4 職業安定課	142	27	19.01	33	1.22
	5 渉外労働課	101	1	0.99	1	1.00
	6 失業保険課	698	1	0.14	4	4.00
	7 労働基準課	68	3	4.41	3	1.00
	8 婦人少年課	12	1	8.33	1	1.00
	9 労災補償課	52	1	1.92	1	1.00
	10 中央労働委員会総務課	341	0	0.00	0	-
	11 中央労働委員会審査課	52	1	1.92	1	1.00
	12 中央労働委員会調整課	20	2	10.00	2	1.00
	13 公共企業体等労働委員会総務課	17	0	0.00	0	-
	14 公共企業体等労働委員会審査課	9	0	0.00	0	-
	15 公共企業体等労働委員会調整課	3	0	0.00	0	-
	16 船員労働委員会総務課	14	0	0.00	0	-
	17 船員労働委員会審査課	3	0	0.00	0	-
	18 船員労働委員会調整課	4	0	0.00	0	-
	19 那覇公共職業安定所	0	-	-	-	-
	20 コザ公共職業安定所	0	-	-	-	-
	21 名護公共職業安定所	1	0	0.00	0	-
	22 宮古公共職業安定所	0	-	-	-	-
	23 八重山公共職業安定所	0	-	-	-	-
	24 那覇労働基準監督署	0	-	-	-	-
	25 コザ労働基準監督署	0	-	-	-	-
	26 名護労働基準監督署	1	0	0.00	0	-
	27 宮古労働基準監督署	0	-	-	-	-
	28 八重山労働基準監督署	25	0	0.00	0	-
	29 那覇一般職業訓練所	0	-	-	-	-
	30 コザ一般職業訓練所	115	1	0.87	1	1.00
	31 沖縄総合職業訓練所	0	-	-	-	-
	32 労働衛生センター	0	-	-	-	-
	33 沖縄内職公共職業補導所	1	0	0.00	0	-
	34 雇用手続事務所	668	1	0.15	1	1.00
計		2689	43	1.60	52	1.21
J 文教局	1 総務課	456	30	6.58	48	1.60
	2 経理課	604	10	1.66	10	1.00
	3 調査計画課	423	36	8.51	39	1.08
	4 福利課	415	0	0.00	0	-
	5 復帰対策室	74	2	2.70	3	1.50
	6 義務教育課	1782	43	2.41	47	1.09
	7 高校教育課	364	29	7.97	33	1.14
	8 施設課	2102	147	6.99	157	1.07
	9 指導課	108	22	20.37	32	1.45
	10 保健体育課	191	10	5.24	14	1.40
	11 社会教育課	382	65	17.02	134	2.06
	12 文化財保護委員会	87	33	37.93	38	1.15

局	課	総簿冊数 (冊)	閲覧冊数 (冊)	簿冊利用率 (%)	のべ閲覧 回数(回)	1冊あたりの平均 利用回数(回)
J 文教局	13 沖縄史料編集所	91	5	5.49	5	1.00
	14 沖縄教育研修センター	6	0	0.00	0	-
	15 博物館	0	-	-	-	-
	16 中央図書館	20	0	0.00	0	-
	17 名護青年の家	0	-	-	-	-
	18 糸満青年の家	0	-	-	-	-
	19 体育施設管理所	1	0	0.00	0	-
	20 政府立松島中学校	0	-	-	-	-
計		7106	432	6.08	560	1.30
K 復帰対策室	1 総括部門	199	82	41.21	181	2.21
	2 行政部門	0	-	-	-	-
	3 法務司法部門	5	1	20.00	1	1.00
	4 通商産業部門	2	0	0.00	0	-
	5 農林建設部門	0	-	-	-	-
	6 文教労働部門	0	-	-	-	-
	7 厚生部門	0	-	-	-	-
	8 復帰準備委員会部門	11	8	72.73	31	3.88
計		217	91	41.94	213	2.34
L 宮古支庁	1 総務課	201	200	99.50	214	1.07
	2 主計課	448	65	14.51	82	1.26
	3 農林課	615	517	84.07	617	1.19
	4 商工運輸課	97	97	100.00	102	1.05
計		1361	879	64.58	1015	1.15
M 八重山支庁	1 総務課	309	5	1.62	5	1.00
	2 主計課	1003	3	0.30	3	1.00
	3 農林課	791	105	13.27	120	1.14
	4 商工運輸課	350	5	1.43	5	1.00
計		2453	118	4.81	133	1.13
N 会計検査院	1 総務課	498	4	0.80	7	1.75
	2 検査課	48489	424	0.87	503	1.19
計		48987	428	0.87	510	1.19
P 人事委員会	1 総務課	991	0	0.00	0	-
	2 給与課	718	0	0.00	0	-
	3 審査課	32	0	0.00	0	-
計		1741	0	0.00	0	-
R 立法院	1 総務課	77	0	0.00	0	-
	2 経理課	36	0	0.00	0	-
	3 管理課	0	-	-	-	-
	4 議事課	146	0	0.00	0	-
	5 記録第一課	602	0	0.00	0	-
	6 記録第二課	922	0	0.00	0	-
	7 法制室	0	-	-	-	-
	8 立法考査課	0	-	-	-	-
	9 行政法務調査室	135	0	0.00	0	-
	10 内政調査室	56	0	0.00	0	-
	11 文教社会調査室	76	0	0.00	0	-
	12 経済工務調査室	94	0	0.00	0	-
	13 予算決算調査室	165	0	0.00	0	-
	14 図書館	0	-	-	-	-
計		2309	0	0.00	0	-

注：表中の局課コードおよび局課名は、琉球政府が1972年閉庁時の組織にもとづき沖縄県公文書館が採用している分類にそって記載した。

琉政文書の各局の簿冊数は千差万別であり、そこに占める閲覧冊数だけでは一概に利用の多い少ないを論じることはできない。

では、どうすれば局単位で利用の傾向を導けるだろうか。そこで、この違いに目を向けて、各局の有する全簿冊のうちどのくらいの割合の簿冊が利用されたかを調べたのが簿冊利用率である。その結果を比率の高い順から示すと、次のとおりとなる。

宮古支庁 (64.58%)、復帰対策室 (41.94%)、農林局 (8.97%)、総務局 (8.17%)、文教局 (6.08%)
すなわち、宮古支庁の文書群では6割以上の簿冊が5年間のうちに少なくとも1回以上は閲覧されたことになり、逆に閲覧冊数では最多を記録した農林局では、全体の簿冊数も多いだけに8.97%の簿冊しか利用されていないことがわかる。このように、閲覧冊数が全体に占める割合からすると、宮古支庁と復帰対策室の文書群が圧倒的に広く利用されており、それ以外の局は各々の有する総簿冊数の10%未満の利用率に留まっていることが明らかになった。

3-2 各局の閲覧回数と閲覧冊数との関係

つぎに、閲覧回数について結果を考察してみる。図3は、各局ののべ閲覧回数を棒グラフで示し、1冊あたりの平均利用回数を折れ線グラフで示したものである。まず、各局ののべ閲覧回数より数値の高い順位をみると、ここでも上位3局は、農林局、法務局、宮古支庁の文書群であった。

農林局 (1,598回)、法務局 (1,276回)、宮古支庁 (1,015回)、総務局 (862回)、建設局 (640回)

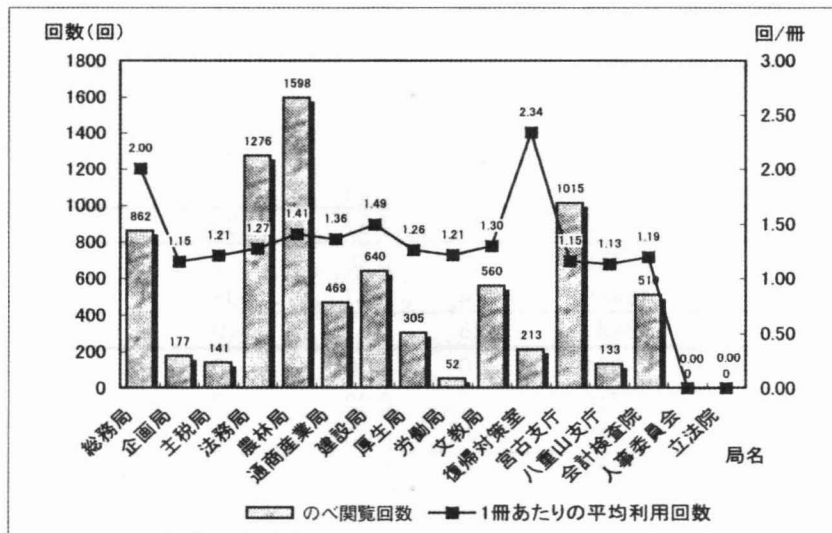


図3 局別閲覧回数と1冊あたりの平均利用回数

しかし、この値を先の閲覧冊数で割り、1冊あたりの平均利用回数をみてみると、復帰対策室 (2.34回) と総務局 (2.00回) の数値が飛び抜けて高いことがわかる。すなわち、両局の文書群には同じ簿冊が何回も繰り返し利用されたことを物語る利用頻度の高さを示している。

そこで、もう一度前章の表1にもどって各課の平均利用回数を眺めてほしい。各局の中でも課によって極端に利用回数が違うのがよみとれるだろう。とくに、総務局の場合、19の課のうちで総務課の平均利用回数だけが4.46回と極めて高くなっている。これはすべての課の中で最大値でもある。また、復帰対策室においても、復帰準備委員会部門が3.88回と突出している。このように、利用頻度の点では、復帰対策室および総務局の文書が他の局より高い頻度で利用され、また、復帰対策室と総務局の中でも特定の課の簿冊が、集中的に利用されているということが出来る。

3-3 閲覧回数別の簿冊数からみた利用頻度

では、具体的にどのくらいの頻度で利用に供された簿冊があるのか、みていきたい。表2は、基礎と

表2 局別・閲覧回数別、簿冊集計表（単位：冊）

局名	合計	閲覧回数																		
		1回	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
総務局	430	293	61	26	10	9	4	7	7	1	5	2	1	1		2				1
企画局	154	139	10	2	3															
主税局	117	98	14	5																
法務局	1003	826	116	39	13	5	4													
農林局	1136	845	193	63	16	10	5	1	2			1								
通商産業局	345	289	33	8	6	1	1	2	4	1										
建設局	429	326	55	17	17	7	3	1	2	1										
厚生局	243	200	31	9	2				1											
労働局	43	37	4	1	1															
文教局	432	365	45	9	5	3		1	2		2									
復帰対策室	91	37	26	8	10	4	3	2	1											
宮古支庁	879	747	128	4																
八重山支庁	118	103	15																	
会計検査院	428	369	41	14	3	1														
人事委員会	0																			
立法院	0																			
合計	5848	4674	772	205	86	40	20	14	19	3	7	3	1	1	0	2	0	0	0	1

注：表中で、0の数値は合計の欄以外省略した。

なるデータベースから局別、閲覧回数別に集計した簿冊数を記載したものである。

この表では、たとえば宮古支庁の閲覧に供された総簿冊数879冊のうち、1回だけ閲覧された簿冊が747冊、2回が128冊、3回が4冊あることを示している。すなわち、回数が増す部分に冊数が記されている局ほど、利用頻度の高い資料を含んでいることになる。これより明らかなように、最高19回閲覧された簿冊を含む総務局がもっとも利用頻度が高い局といえる。とくに同局では、閲覧された簿冊数430冊のうち、約32%にあたる137冊が過去に2回以上閲覧されており、5回以上が40冊（9.3%）、10回以上が12冊（2.8%）含まれている。

これに対して、のべ閲覧回数をもっとも多かった農林局では閲覧された簿冊数1,136冊のうち、約26%が2回以上閲覧されているものの、5回以上が19冊（1.67%）、10回以上はわずか1冊となっている。同様にして、法務局と宮古支庁の文書が2回以上利用された割合をみると、法務局が17.65%、宮古支庁が15.02%となり、5回以上利用された冊数は前者が9冊（0.9%）、後者が0となっている。

一方、1冊あたりの平均利用回数で高い数値を示していた復帰対策室は、約59%にあたる54冊が2回以上利用され、5回以上の簿冊も10冊（約11%）とかなり高い数値を示したが、10回以上利用された簿冊はみえなかった。

そこで、最後に総務局に焦点をあて、同局19の下部組織の中で過去に1回でも利用された簿冊があった16の課について、課別、閲覧回数別の簿冊数を出してみた（表3）。すると、総務局で利用された430冊のうち、90%余の388冊が総務課の資料であり、局全体で5回以上閲覧された40冊の簿冊のうち同課に35冊が含まれていた。さらに、10回以上利用された12冊もすべて総務課の文書である。そこで、前章で例としてあげた総務局総務課のデータベースを振り返ってほしい。先述した19回利用されたR00000474Bの簿冊をはじめ、このデータベースからも同課には利用頻度の高い資料がまとまっていることがわかるであろう。

表3 総務局 課別・閲覧回数別、簿冊集計表（単位：冊）

課名	合計	閲覧回数																		
		1回	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
総務課	87	31	8	10	4	5	4	5	7	1	5	2	1	1		2				1
渉外課	63	48	12	2				1												
文書課	64	46	10	3	1	3		1												
広報課	11	5	4	2																
行政管理課	3	2	1																	
行政監察課	4	4																		
人事課	32	32																		
地方課	56	45	9		2															
職員厚生課	5	5																		
管財課	70	51	14	3	2															
出納課	4	3	1																	
総合対策室	3	3																		
毒ガス事務局	15	10		5																
諮問委員会	1	1																		
復帰問題研究会	11	6	2	1	1	1														
琉球政府東京事務所	1	1																		

注：表中で、0の数値は省略した。

4 分析結果のまとめ

前章で、琉政文書の利用状況について基礎データを参考にしているいろいろな角度から考察を加えた。その結果、154,020冊ある琉政文書の簿冊において局課ごとにつきのような傾向が伺える。

- ①総務局の文書群は全局の中でもっとも利用頻度が高い。また、その中でも総務課の文書群にとくに高い利用頻度をみることができ、集中的に利用されている簿冊群のまとまりを確認できる。
- ②復帰対策室の文書群は、同室の総簿冊数に占める閲覧冊数の割合も高く、かつ利用頻度も平均して高い。
- ③農林局、法務局、宮古支庁の文書群は閲覧された簿冊数は多いが、簿冊単位では利用頻度が高い資料は比較的少ないことがみとめられる。

以上、3点の考察結果をあげてみた。さらに正確な傾向をよみとるには、資料が利用された日付の間隔等にも留意する必要があるが、当面保存計画をたて処置を講じる順序として、つぎのような優先順位をつけてみてもよいと思われる。

総務局総務課 508冊 > 復帰対策室 217冊 （以下は、さらに詳細データを検討）

5 保存処置の可能性と課題

本調査によって明らかになった利用頻度の高い資料または資料群について、現在の保存状態を調べることが次の課題である。今回の結果にもとづき、総務局総務課や復帰対策室の文書群等から順番に保存状態を診断し、具体的にいつ、だれが、どのような処置を講じるかなどの計画を立てていく。それには利用による物理的劣化を見極め、将来の利用からも資料を保護するための処置を選択しなければならないであろう。その方策として、保存容器の改良やマイクロ化、修復等を段階的にすすめることが考えら

れる。そこで、今後の検討項目としてあげられるであろう保存技術について、実施に向けての可能性と課題について述べることにする。

まず、保存容器は1度で大量にできる保護処置として非常に有効な方法であるが、資料に適した容器を選択しなければかえって資料に影響を与える恐れがある。その原因は使用する材料であったり、箱の形態であったりする。その点では、現在琉政文書を収納している箱にも問題があるのであげてみよう。

沖縄県公文書館では琉政文書の保存容器として2種類の箱を使っている。そのうち、大半の資料が収められている箱は、公文書館に搬入される前に用いられた酸性紙のダンボール箱である。一方、開館後に当館で整理した文書には、酸性紙の影響や利便性を考慮して当館独自の仕様による中性紙のダンボール箱を導入した。この2つの箱は書架のサイズに合わせて製作されたため、1つの箱に10数冊ずつ簿冊が収納できる大きさとなっている。また、文書は箱中に縦置きで収納されているので、簿冊1点ずつに弱アルカリボードでできたフォルダーを適用して保護を図っている。

この箱のもっとも大きな問題は、「重い」ことである。とくに、書架の上段に配架されている箱から資料を出納する作業にはかなり難儀を要する。また、箱を持ち上げる度に中の資料が動いてしまうため、たとえ箱の中の1冊だけを取り出す場合でも同じ箱の他の簿冊まで移動の衝撃を受ける。さらに、縦置きで収納されているために底にあたる部分に負担がかかりやすい。

このような問題点を解決するには、現状の箱管理から簿冊単位の箱管理へ移行した方がよいのではないかと考えている。とくに利用頻度の高い資料群については、出納によるダメージを深刻に受け止めて保存容器を改良すべきであろう。資料の保護を目的とするので、できる限り簿冊1点1点をそれぞれの大きさに合った容器に収納することが理想である。そのためには、コストの問題等もさることながら、整理作業にも関連する管理方法の改革をとまなうので計画的に行う必要がある。しかし、可能性としてはもっとも実現しやすくかつ有効な保存方法であるといえる。

つぎに、マイクロ化等による代替資料の作成について検討したい。マイクロ撮影は資料保存の面では、原資料の利用を制限して保護する目的で、すでに多くの自治体実践している。当館でも、開館以来、保存状態の悪い資料や貴重資料に対してマイクロ撮影を行い、原資料の保護に努めてきた。しかし、マイクロ撮影では簿冊の綴りを外さなければ完全な内容を写しだせないという問題がある。琉政文書はとくに編綴方法が様でなく、のどの部分にまで文字がかかってみえない資料も非常に多い。そうしたものは解体して一枚ずつばらした状態で撮影するよう求められるわけだが、それによって原形を壊してしまう弊害については案外忘れがちではないだろうか。琉政文書の多くは背の部分まで表紙をくるみ込んだ形でボンド糊のような非可逆性の接着剤を使って製本されているため、一度解体したら元の状態に戻すのは非常に難しい。したがって、マイクロ化を行う場合には、原資料へのダメージをもたらすという危険を侵しても、撮影する必要があるという方針を事前にもたなければならない。

修復も同様にして、原資料のもつオリジナリティーを破壊することがいわれている。すでに利用できない状態にある簿冊ならば修復することは必然であり、当館でも閲覧できないほど劣化したものは適宜修復している。一方、琉政文書の場合は酸性紙という素材上の問題からとくに脱酸処理の必要性がいわれてきた。しかし、膨大な資料群すべてに対して修復や脱酸処理を適用するには、時間やコスト、あるいは技術的問題からも無理がある。それより、金具類の除去等できる限り早い時期に劣化する要因を除去することが、短期間に実現可能な方法だといえよう。そして、利用状況等を加味して優先順位を決め、少数の資料群単位で手当てすることが適切だと思われる。

以上、琉政文書に対する保存処置の可能性について私見を述べた。どの保存技術を選択するかは、今

後の保存計画の中で明確にしていくべきことである。そして、それを適用する資料群の範囲は、今回の調査結果等を参考にして決めていけばよいであろう。利用頻度の高い資料群を優先順位の上位におくことも一案であり、他にも検討すべき事項（たとえば、情報の消失が懸念される青焼きコピー紙の有無など）と照らし合わせて判断していきたいと考えている。したがって、他の情報をも的確につかむことが現在の課題であるともいえる。

おわりに

琉政文書の保存にあたって最大の問題は、戦後の復興期に生まれたこの資料群が酸性紙で質の悪い紙を大量に使って作成されていることにある。琉政文書は、琉球王朝時代に作成された古文書より劣化しやすい性質の資料群なのである。さらに、この資料群が膨大な数の簿冊で構成されていることが保存方法を検討する上でネックになっていた。膨大な資料群を目の前にして群全体の保存にかかるには、どこからどう手をつければよいというのだろうか。できることから段階的に処置することと同時に、せめて資料群を細分化して小さい単位で優先順位をつけ、そこから具体的な取り組みを始められないだろうか。そうすれば、結果としてもっとも必要性の高い部分により早く適切な処置を施せるのではないだろうか。そのような視点で保存計画をたてるため、今回報告した利用状況調査をはじめ、先に行った保存状態調査、さらに現在並行して行っている素材調査を実施している。今後はこれらの調査結果を材料にして処置する対象を絞り込み、保存容器の改良や計画的なマイクロ化または修復等の作業に着手したいと考えている。

利用状況の調査は今後も継続的に行われるべきものであるが、本年度で沖縄県公文書館の蔵書管理システムが刷新されるので、それに乗じて簿冊単位での利用統計がとれる運びとなっている。今後はそのデータの活用をはかり、文書の側から悲鳴があがらない前に日頃から閲覧状況にも目を配ってできる限り早く保存処置を施せるように努めたい。

後記：

- ・木部徹「紙資料の保存修復技術－何を選び、どう適用するか－」『コンサベーションの現在－資料保存修復技術をいかに活用するか－』第6回資料保存シンポジウム講演集, 1995, 国立国会図書館編, 日本図書館協会（脚注5）
- ・1995年8月2日～1998年7月31日までの閲覧による利用状況は、つぎのとおりである。（脚注8）

	琉政文書	県政文書	USCAR 文書	行政刊行物	地域資料	その他	合計
閲覧簿冊数 (冊)	4,230	101	379	58	1,208	2	5,978
比率 (%)	68.03	1.69	6.34	0.97	20.21	0.03	100
閲覧回数 (回)	5,421	108	794	60	1,583	2	7,968
比率 (%)	70.76	1.36	9.96	0.75	19.87	0.03	100

参考資料：

- ・青木睦「記録資料の保存－まず何から取組めばよいか－」第2回資料保存講演会レジメ, 1999,